公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
高速ネットワーク回線用L3スイッチ保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ株式会社 茨城県水戸市城南2丁目1番20号	7050001003222	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の第3号 ・国土地理院では、VLBI及びSARデータのネットワーク転送のため、NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社が敷設した高速ネットワーク回線（NTT東日本の電気通信回線設備から国土地理院及び石岡測地観測局まで）を同社のATC光伝送サービス契約約款に基づき使用している。 本契約で保守の対象となる高速ネットワーク回線用L3スイッチは、ATC光伝送サービス契約約款第3条で定義される光伝送設備に該当し、第40条において「当社がATC光伝送サービス契約に基づき設置した光伝送設備を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは破損し、又はその設備に線状その他の導体を連絡しないこと」とされていることから、同社は本業務を実施することが可能な唯一な者である。よって随意契約を締結した。	¥2,162,600	¥2,156,000	99.7%	―	
測量調査設計業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5丁目2番20号	4010405010556	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号 ・本業務は入札・契約手続の透明性、客観性、競争性をより一層確保するためにデータベース化された入札参加希望者の測量調査設計業務実績、技術者に係わる情報を国土地理院に対して提供するものである。測量調査設計業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。 一般財団法人日本建設情報総合センターが提供するコリンズ・テクリスWeb検索システムは、国及び地方公共団体が発注する公共性の高い業務に関する業務実績情報をデータベース化して情報提供を行うサービスで、公共機関が業務を発注する際に、より公正で客観的な業者選定の支援を目的として構築されたものである。 国土地理院では本業務の要件を満たすものとして、これまでも当該サービスを利用してきており、本業務が他者による履行ができない唯一のシステムとなっていることについて、一般財団法人日本建設情報総合センターから文書での回答を受理しており、本業務の契約相手として唯一性の確認がなされている。よって随契役を締結した。	1,068,574	1,068,574	100.0%		
石岡測地観測局精密周波数標準装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	綜合電子株式会社 東京都多摩市永山6丁目22番7	9013401001251	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 国土地理院では、石岡測地観測局のVLBI観測施設において、観測データに正確な時刻を付与するために精密周波数標準装置を設置している。本契約は、本装置の機能を正常に保つため、点検業務及び年間保守業務を行うものである。 本契約で保守の対象となる装置を構成する機器のうち、VREMYA-CH社製水素メーザ原子周波数標準機VCH-1003Mは、綜合電子株式会社が国内における唯一の代理店となっており、メーカと連携した保守を行うことができるのは同社のみであることから、本業務を実施することが可能な唯一な者である。よって随意契約を締結した。	¥2,530,000	¥2,200,000	87.0%	―	
行政情報提供業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号	7010001018703	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号 国土地理院は、災害対策基本法に基づく指定行政機関として、地殻変動の監視、災害対策等に必要な基礎資料となる地理情報の整備や地震調査研究を推進する役割を担っている。このように幅広く、国民生活に直結する業務に対して迅速かつ適切に対応するためには、日常的に総理官邸をはじめとする中央官庁や、地方公共団体等に関する最新の情報を収集する必要がある。そのため国土地理院では、定期的な会議のほか、中央省庁や地方公共団体等の関係機関からの情報を幅広く収集すべく努力しているが、それだけでは最新の情報を適時に収集することは困難である。 情報提供サービスを行っている業者は複数あるが、中央省庁や地方公共団体関係の情報を、専門的かつリアルタイムで配信しているサービスは限定される。その中でも株式会社時事通信社は、全国各地に支社・行政担当の記者を配置することで、特定の行政情報等を迅速かつ詳細に収集し、リアルタイムでインターネットを通じて配信するとともに、過去の行政情報についても利用者が必要な情報をいつでも利用できるよう提供を行なっている。 また、同社の「iJAMP」は、中央省庁や地方自治体の動向、内外の政治・行政・社会ニュースを24時間提供し、地震や台風などの災害に関する情報も速報で提供するものであり、職員がこれらの情報をリアルタイムで把握できるサービスは、株式会社時事通信社の「iJAMP」以外にない事から随意契約を締結した。	¥1,452,000	¥1,452,000	100.0%	―	
GNSS火山変動リモート観測装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社フィールドテック 東京都台東区台東2丁目24番8号	5122001006463	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 本業務は、火山変動などに伴う地殻変動を精密に観測するために、GNSS火山変動リモート観測装置を常に良好な状態に維持するための現地保守等を行うものである。 GNSS火山変動リモート観測装置は、固有の技術により長期にわたって運用及び改良されてきた観測装置であり、装置の保守には設置されている機器に関する知識は言うまでもなく、当該装置の制御に関わる部品やプログラムについての技術力を持ち合わせていることが必要である。さらに、GNSS火山変動リモート観測装置の現場状況にも精通し、緊急対応が可能なメンテナンス体制も必要不可欠である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため株式会社フィールドテックを本業務の契約相手と特定し随意契約を締結した。	¥2,472,619	¥2,387,000	96.5%	―	
験潮自動化集中管理装置保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	ティアック株式会社 東京都多摩市落合1丁目47番地	7013401005312	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 験潮自動化集中管理装置は、全国25か所の験潮場で記録したデータを本院（茨城県つくば市）にリアルタイムに転送して記録し、そのデータの表示、編集、計算等を行い、その結果をインターネットで提供する装置である。 本業務は、験潮自動化集中管理装置を構成する験潮場側装置、本院側装置で構成される各装置の保守である。験潮自動化集中管理装置を構成する装置は、固有の技術により長期にわたって運用及び改良されてきた潮位観測の装置であり、設置されている機器に関する知識は言うまでもなく、当該装置の制御に関わる部品やプログラムについての技術力を持ち合わせていることが必要である。さらに、験潮場の現場状況にも精通し、緊急対応が可能なメンテナンス体制も必要不可欠である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったためティアック株式会社を本業務の契約相手と特定し随意契約を締結した。	¥6,833,002	¥6,817,514	99.8%	―	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析用計算機等の利用支援業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社コスモソニックツーワン 茨城県つくばみらい市狸渕694番地9	4050001028222	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 ・本業務は地理地殻活動研究センターの研究・調査業務の解析計算に必要な電子計算機等のハードウェア及びソフトウェアの構成とネットワークの現況を把握するとともに、運用・保守等の利用支援を行うものである。これらのコンピュータのオペレーティングシステムは、主としてWindows、Linuxのほか macOS、Android、iOS等があり、周辺機器、ネットワーク関連機器及びそれらの上で動作するソフトウェアが多岐にわたっているため、機器に関する知識は言うまでもなく、プログラムについての技術力を持ち合わせていることが必要である。また、本業務の実施にあたっては、業務責任者1名を定め、専任技術者1名を従事させることが必要であり、専任技術者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させること が必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため株式会社コスモソニックツーワンを本業務の契約相手と特定し随意契約を締結した。	¥11,178,321	¥11,178,321	100.0%	―	
干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	三菱電機ソフトウエア株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号（以下「ALOS-2」という。）等の衛星合成開口レーダー（以下「SAR」という。）データを使用した干渉解析を行う高次処理ソフトウェアの保守を行うものである。保守にあたっては、ALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発又は運用の実績が必要であり、SAR干渉解析の知識全般を有し、干渉SAR技術についての原理及び処理の流れについて十分に把握し、必要なサポート体制を整えられる必要がある。三菱スペース・ソフトウエア株式会社は、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、ALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発及びソフトウェア保守を長年にわたり実施している。また、SAR干渉解析の原理と処理の流れに関する知識全般を有し、必要なサポート体制をとることができる。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため三菱スペース・ソフトウェア株式会社を本業務の契約相手と特定し随意契約を締結した。	¥3,169,207	¥3,168,000	99.9%	―	
石岡測地観測局VLBIアンテナ装置の定期点検及び年間保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1丁目1番6号	8010001051991	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 国土地理院は国際地球基準座標系の構築に貢献し、我が国の測量の基準となる座標系を維持するため、国際VLBI事業と連携してVLBI測量を実施している。本業務は、国土地理院が実施するVLBI観測のため、VLBIアンテナの定期点検及び保守を行うものである。本業務の実施にあたっては、責任者を1名定め、国土地理院からの保守に関する技術的な内容の連絡先として主となる連絡担当者を1名定めることが必要である。また、不具合が起きたときに、必要に応じてアンテナ製造メーカー（OHB（旧：MTメカトロニクス）：ドイツ）との連絡を取れる体制であることが必要である。株式会社東陽テクニカは、本業務の遂行に必要となる要件を満たす責任者、連絡担 当者の体制をとることができ、また、不具合が起きたときに、アンテナ製造メーカーと連絡がとれる体制も整えている。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため株式会社東陽テクニカを本業務の契約相手と特定し随意契約を締結した。	¥6,397,600	¥6,397,600	100.0%	―	
ソフトウェア（PC－MAPPING）の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社マプコン 東京都中央区入船3丁目1番13号	9010001101738	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号 ・株式会社マプコンは、国内において本ソフトウェアを開発・販売し、保守を提供している唯一の業者である。また、本ソフトウェアに対し、著作権法第20条第1項に基づく著作者人格権の同一性保持権を有する。そのため、当該業者が、本保守業務を実施できる唯一の者である事から随意契約を締結した。	¥12,232,000	¥12,232,000	100.0%	―	
ソフトウェア（ガンマ干渉SARモジュール）の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社オープン・ジー・アイ・エス 東京都墨田区吾妻橋1丁目19番14号	6010601022551	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・株式会社オープン・ジー・アイ・エスは、スイス連邦GAMMA Remote Sensing社から独占的な正規販売店の指定を受けており、他に、同一のサービスを行っているものはいない事から当該業者が本保守業務を実施できる唯一の者である事から随意契約を締結した。	¥2,445,300	¥2,445,300	100.0%	―	
防災監視室映像音響システムの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社つくば電気通信 茨城県土浦市東若松町3988番地3	5050001010385	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号 ・本業務は、防災監視室の映像音響システムの機能を良好に維持するため、適切な点検整備を計画的に行い、故障が発生した場合には迅速に修理対応を行うことを目的としている。 この映像音響設備は、上記の者により納入された物であるが、多数の機器を複雑に組み合わせて構成されており、同者が独自に開発したプログラムにより制御されており、制御プログラムは上記業者が著作権を有し、著作者人格権の適用を行使しており他の業者では保守を行うことができない。よって株式会社つくば電気通信と随意契約を締結した。	¥1,540,000	¥1,540,000	100.0%	―	
SAR干渉解析業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社エイ・イー・エス 茨城県つくば市竹園1丁目6番1号 つくば三井ビル7階	6010001089530	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号（以下「ALOS-2」という。）等の衛星合成開口レーダー（以下「SAR」という。）データを使用したSAR干渉解析及びその効率化に関する作業を行うものである。 本業務を確実に遂行するためには、宇宙測地技術もしくは衛星画像の解析の業務・研究に関する経験を有し、必要な体制を整えられる必要がある。 株式会社エイ・イー・エスは、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、SAR干渉解析業務を長年にわたり実施している。また、本業務の遂行に必要となる要件を満たす業務実施者を従事させることができ、代替要員についても派遣する体制をとることができると考えられる。本業務の実施に当たり、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応 募者がいなかった事から株式会社エイ・イー・エスと随意契約を締結した。	¥9,332,572	¥9,332,400	99.9%	―	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
VLBI観測運用支援業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社エイ・イー・エス 茨城県つくば市竹園1丁目6番1号 つくば三井ビル7階	6010001089530	会計法第２９条の３第４項、予算決算及び会計令第１０２の４第３号「公募」 国土地理院は国際地球基準座標系の構築に貢献し、我が国の測量の基準となる座標系を維持するため、国際VLBI事業と連携してVLBI測量を実施している。本業務は、国土地理院が石岡VLBI観測施設において実施するVLBI観測業務のうち、観測に関する作業、機器の維持管理に関する作業、観測の効率化・高度化に関する作業等VLBI観測に係る運用支援を行うものである。 本業務の実施にあたっては、業務実施者１名を従事させることが必要である。また、業務従事者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができることが必要である。株式会社エイ・イー・エスは、本業務の遂行に必要となる要件を満たす業務実施者１名を従事させることができ、また、業務実施者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができる。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。 本業務の実施に当たり、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和3年12月21日から令和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った。結果、他に応募者がいなかった事から株式会社エイ・イー・エスと随意契約を締結した。	¥9,110,425	¥9,110,200	99.9%	―	
VLBI相関処理・解析オペレーション業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社エイ・イー・エス 茨城県つくば市竹園1丁目6番1号 つくば三井ビル7階	6010001089530	会計法第２９条の３第４項、予算決算及び会計令第１０２の４第３号「公募」 国土地理院は国際地球基準座標系の構築に貢献し、我が国の測量の基準となる座標系を維持するため、国際VLBI事業と連携してVLBI測量を実施している。本業務は、国土地理院が実施するVLBI相関処理及び解析業務のうち、相関処理及び解析に関するオペレーション作業及びそれらに付随するハードウェア、ソフトウェアの管理作業等を行うものである。 本業務の実施にあたっては、仕様書に定められた業務内容を問題なく遂行できる業務実施者1名を従事させることが必要である。また、業務実施者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができることが必要である。 株式会社エイ・イー・エスは、本業務の遂行に必要となる要件を満たす業務実施者1名を従事させることができ、また、業務実施者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができる。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。本業務の実施に当たって、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和3年12月21日から和4年1月12日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかった事から株式会社エイ・イー・エスと随意契約を締結した。	¥9,332,631	¥9,332,400	99.9%	―	
ソフトウェア（ERDAS）の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	株式会社パスコ 東京都目黒区下目黒１丁目７番１号	5013201004656	会計法第２９条の３第４項、予算決算及び会計令第１０２の４第３号 本ソフトウェアは、衛星画像をはじめとするデジタル画像を利用し、写真測量及び画像解析を行うものであり、電子国土基本図の更新に使用している商用高分解能衛星画像の利用に適しており、精度管理が十分なされた写真測量ソフトとして導入しているものである。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本ソフトウェアの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。 上記業者は、国内において本ソフトウェアを販売し、総合的な保守を実施している唯一の業者である事から随意契約を締結した。	¥1,833,260	¥1,833,260	100.0%	―	
ソフトウェア（三次元数値図化システム「図化名人GE」及び「図化名人SA」）の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	アジア航測株式会社 東京都新宿区西新宿６丁目１４番１号新宿グリーンタワービル	6011101000700	会計法第２９条の３第４項、予算決算及び会計令第１０２の４第３号 本ソフトウェアは、従来のアナログ写真に替わり空中写真フィルムをデジタル画像に変換したデータ、デジタル航空カメラで撮影した画像データ及び衛星画像等を直接利用し、コンピュータ支援により写真測量を行うものであり、電子国土基本図の更新が可能で、精度管理、日本語対応が十分なされた図化システムとして導入しているものである。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本図化システムの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。 上記業者は、国内において本ソフトウェアを開発し、販売・保守を実施している唯一の業者であり、当該システムのプログラム等に対し、著作権法第２０条第１項に基づく著作者人格権の同一性保持権を有するとともにこれを行使することを文書で明示しているため、他の業者に本業務を行わせることはできず、保守業務を実施できる唯一の者である事から随意契約を締結した。	¥2,217,600	¥2,217,600	100.0%	―	
航空機搭載型SAR装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	アルウェットテクノロジー株式会社 東京都三鷹市下連雀３丁目２番２４号	3012401016604	会計法第２９条の３第４項、予算決算及び会計令第１０２の４第３号 国土地理院では、航空機搭載型SAR装置 ATSAR-X（以下「ATSAR-X」という。）を保有しており、主に災害時の地形変化把握を目的としたSAR観測データの取得及び解析処理に利用している。ATSAR-Xを運用する上で定期的にファームウェア及びソフトウェアのバージョンアップを行うことは、データ取得及び処理を実施するためには非常に重要であり、またハードウェア及びソフトウェアに問題が発生した場合、保守を行うことで迅速に修理の対応が可能となる。 ATSAR-Xはアルウェットテクノロジー社製の製品であり、同社は販売、保守点検、故障時の修理、ソフトウェアのアップデート・改修を行うことのできる国内唯一の正規業者である事から随意契約を締結した。	¥6,215,000	¥6,215,000	100.0%	―	
１万分１地形図（四六半裁判（折図））外５点の購入（単価契約）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月1日	一般財団法人日本地図センター 東京都目黒区青葉台４丁目９番６号	7013205000047	会計法第２９条の３第４項、予算決算及び会計令第１０２の４第４号 国土地理院が刊行する1万分1、2万5千分1、5万分1等の地図について、当院との複製頒布業務委託契約を締結し複製を行っている唯一の者である。 件名の地図等を購入するにあたって、地図の定価から国有財産使用料及び販売手数料を差し引いた印刷経費で購入できるのは上記の者以外にない事から、一般財団法人日本地図センターと随意契約を締結した。	¥3,695,391	¥3,695,000	99.9%	―	
統合災害情報システムのソフトウェア運用支援等業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月7日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町１９番２１号	1010001128061	会計法第29条の３第４項、予算決算及び会計令第102条の４第３号「企画競争」 大規模災害発生時、的確な状況把握と迅速に高度な対応方針を決定することは、国民の生命、身体及び財産を守るうえで重要である。国土交通省では、災害発生時に人命救助、物資輸送及び災害復旧のために重要となる河川や道路など、インフラ等の関連情報をウェブ地図上に一元的に集約し表示・公開する、統合災害情報システムを開発し、災害時における情報の集約・把握を行い、災害対応に活用している。 本業務は、本システムの利便性向上及び情報集約の省力化・効率化を図ることを目的として、ソフトウェア運用支援等を行う。 本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、日本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断し,日本アイ・ビー・エム株式会社と随意契約を締結した。	¥30,614,100	¥29,918,900	97.7%	―	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和4年度　災害リスク情報配信サイト掲載用データ作成及び確認等の効率化に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月7日	アジア航測株式会社 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル	6011101000700	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務を遂行するためには、災害リスク情報配信サイト掲載用データ作成・確認等の効率化に関する調査検討について、PDCAサイクルを意識した作業計画の策定方法、各工程における適切な課題把握のための手法及び考慮すべき事項、課題の解決策の実施が効果的に寄与しているかどうかを評価する手法を含めた技術の提案を求める必要があることから、企画競争による手続を行ったものである。 本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行った結果、アジア航測株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定しアジア航測株式会社と「随意契約を締結した。	¥80,038,464	¥79,992,000	99.9%	―	
令和4年度　災害リスク情報配信サイトの利用促進のための調査検討 業務	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年4月7日	朝日航洋株式会社 東京都江東区新木場4丁目7番41号	7010601041419	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務を遂行するためには、災害リスク情報配信サイトの利用促進のための調査検討について、利用促進のためのユーザーインターフェースに関する検討項目及び専門家への意見聴取手法・内容、利用促進に寄与する効果的な広報の手法、データ増加に対応したデータ確認機能の改良、浸水ナビにおける高潮浸水想定区域の表示方法の検討法・内容、および両サイトにおける要配慮者を考慮したサービスの検討法 を含めた技術の提案を求める必要があることから、企画競争による手続を行ったものである。 本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行った結果、朝日航洋株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定し朝日航洋株式会社と随意契約を締結した。	¥39,986,991	¥39,963,000	99.9%	―	
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ （北海道試験地）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	国立大学法人北海道大学 北海道札幌市北区北八条西5丁目	6430005004014	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち北海道試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため国立大学法人北海道大学と随意契約を締結した。	¥1,156,500	¥1,156,500	100.0%	―	
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ （宮城県試験地）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	株式会社TGサポート 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3-1	3370001040897	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち宮城県試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、株式会社TGサポートを特定し随意契約を締結した。	2,031,720	2,031,720	100.0%	―	
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ （東京都試験地１）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	国立大学法人東京大学 東京都文京区本郷7丁目3番1号	5010005007398	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち東京都試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため国立大学法人東京大学を特定し随意契約を締結した。	1,795,200	1,795,200	100.0%	―	
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ （東京都試験地２）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	学校法人日本大学 東京都千代田区九段南4丁目8番24号（日本大学本部）	5010005002382	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち東京都試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため学校法人日本大学を特定し随意契約を締結した。	1,472,900	1,472,900	100.0%	―	
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ （愛知県試験地２）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	学校法人愛知大学 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60番6	2180305002151	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち愛知県試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため学校法人愛知大学を特定し随意契約を締結した。	2,082,500	2,082,500	100.0%	―	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ（大阪府試験地3）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	大阪商工会議所 大阪府大阪市中央区本町橋2番8号	9120005004174	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち大阪府試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えて いることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため大阪商工会議所を特定し随意契約を締結した。	1,228,824	1,228,824	100.0%	―	
令和4年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ（大阪府試験地3）	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年5月11日	株式会社キャンパスサポート西南 福岡県福岡市早良区百道1丁目14－29	9290001025876	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法（昭和24年法律第188号）第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和4年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた14試験地のうち福岡県試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和3年11月30日から12月10日までの14日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため株式会社キャンパスサポート西南を特定し随意契約を締結した。	1,201,099	1,201,099	100.0%	―	
協定に基づくALOS観測データの購入	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年6月16日	一般財団法人リモート・センシング技術センター 東京都港区虎ノ門3丁目17番1号	8010405009768	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本契約は、国土交通省国土地理院と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との間で締結した「陸域観測技術衛星を用いた地理空間情報の整備及び高度利用に関する協定書」に基づき、ALOS観測データの提供をJAXAから受けるものである。 ALOS観測データは、協定を実施するための細目について定めた「地理空間情報の整備及び高度利用に関する陸域観測衛星（ALOS）データ利用計画書」において、実費によって提供するものとされており、そのデータ提供に係る発送、複製及び実費の請求手続は、JAXAが委託契約した一般財団法人リモート・センシング技術センターが唯一の者である事から随意契約を締結した。	6,151,200	6,151,200	100.0%	―	
干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	支出負担行為担当官 国土地理院長飛田 幹男 茨城県つくば市北郷1番	令和4年6月27日	三菱電機ソフトウエア株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号（以下「ALOS 2」という。）等の衛星合成開口レーダー（以下「SAR」という。）データを使用した干渉解析を行う高次処理ソフトウェアの改造を行うものである。 改造にあたっては、ALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発又はSAR干渉解析の知識全般を有し、干渉SAR技術についての原理及び処理の流れについて十分に把握し、必要なサポート体制を整えられる必要がある。 三菱電機ソフトウエア株式会社は、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、ALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発及びソフトウェア保守を長年にわたり実施している。また、SAR干渉解析の原理と処理の流れに関する知識全般を有し、必要なサポート体制をとることができる。 上記の事から、三菱電機ソフトウエア株式会社を契約予定者として判断した上で本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年4月8日から令和4年4月25日までの18日間にわたって公募を行った結果、他に応募者がいなかった為、本業務の契約相手として唯一性の確認がなされた事から随契役を締結した。	19,158,087	19,151,000	99.99%	―	
高精度標高データ提供環境構築業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年6月30日	アジア航測株式会社 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル	6011101000700	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務を遂行するためには、高度な企画力及び技術力が必要であることから、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行った。 その結果、アジア航測株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定し、アジア航測株式会社と随契役を締結した。	39,996,000	39,996,000	100.0%	―	
海洋国における地理空間情報を活用した国土管理に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年7月29日	「海洋国における地理空間情報を活用した国土管理に関する調査業務」共同事業体 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	―	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、海洋国における国土管理の実態を把握するため、地理空間情報を活用した島嶼等の計数手法・枠組み、及びこれに基づく統計的な情報の公開・利用の実態を調査し、とりまとめるものである。本件は、諸外国の地理空間情報に関する調査を含む業務実績を有する者から、海洋国における実態の調査を行う上で、調査の観点手法及び、それらへの工夫、並びに調査項目、調査対象及び、それらの理由を踏まえた重要かつ有効・有益と考える提案を求める必要があったため、企画競争による手続を行ったものである。 今般、企画競争による手続を行ったところ「海洋国における地理空間情報を活用した国土管理に関する調査業務」共同事業体から提案があった。本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、「海洋国における地理空間情報を活用した国土管理に関する調査業務」共同事業体の企画提案書は、本調査にあたり、的確な観点で業務実施方針や実施計画等が示され、また実現性が高いと 評価できる具体的な調査の内容を含んだ提案であり、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断した為、本業務の相手方として「海洋国における地理空間情報を活用した国土管理に関する調査業務」共同事業体を特定し随意契約を締結した。	13,951,176	13,889,064	99.6%	―	
三次元点群データ等の高精度な測量データ・測量方法の普及を踏まえた測量成果等の利用・提供に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年8月3日	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社 東京都千代田区永田町2丁目10番3号	7010001012532	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、国土地理院が公開している「地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドライン（測量成果等編）」「地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン（測量成果等編）」について、個人情報保護法制や知的財産権関連法令等の改正や、高精度な測量手法やそれによる三次元点群データ等の三次元データの普及といった社会情勢の変化を踏まえ、地理空間情報のうち特に測量成果等の整備・提供の際の個人情報の取扱いや整備した地理空間情報の二次利用の際の知的財産権の取扱いについて調査検討を行い、また、学識経験者等へのヒアリング、有識者検討会の運営補助を行った上で、両ガイドラインの改正案を作成するものである。 本業務を遂行するためには、地理空間情報の活用推進における個人情報、知的財産権の扱いに関する高度で専門的な知識が要求されることから、公平性・透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)の企画提案書が、専門的な知識を有し、本業務の目的に合致した提案であり、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断 本業務の契約相手としてエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)を特定し随意契約を締結した。	25,993,000	25,993,000	100.0%	―	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
インドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年8月22日	インドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務パスコ・国際建設技術協会共同事業体 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	－	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 インドネシアにおける課題である地盤沈下の監視において、地盤・地殻変動に関するインドネシアの状況調査、地盤沈下による地盤・地殻変動の監視についての試験解析及びインドネシアの関係機関との会議等を実施する業務である。 本業務の実施にあたっては、Lバンドの干渉SAR技術を用いた地盤・地殻変動解析や地理空間情報分野の海外展開に関する調査の実績を有する者から、その専門知識と経験を生かし、インドネシアの状況調査と試験解析及び関係機関との会議等を効果的に組み合わせた実現性の高い内容を実施する必要があったため、企画競争による手続を行った。 本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、インドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務パスコ・国際建設技術協会共同事業体の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断、契約相手としてインドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務パスコ・国際建設技術協会共同事業体を特定し、随意契約を締結した。	10,496,508	10,494,000	99.9%	―	
統合災害情報システムの機能改良等業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年9月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	1010001128061	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 大規模災害発生時、的確な状況把握と迅速に高度な対応方針を決定すること は、国民の生命、身体及び財産を守るうえで重要である。国土交通省では、災害発 生時に人命救助、物資輸送及び災害復旧のために重要となる河川や道路など、インフラ等の関連情報をウェブ地図上に一元的に集約し表示・公開する、統合災害情報 システム（以下「本システム」という。）を開発し、災害時における情報の集約・把握を 行い、災害対応に活用している。本業務は、本システムの利便性向上及び情報集約 の省力化・効率化を図ることを目的とした機能改良等を行うものである。本業務の目 的を遂行するためには、WebGISを用いた災害情報の共有に関するシステムの運用 に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公平性・透明性及び客観 性が確保される企画競争方式により選定を行った。 本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、日 本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が、実現性が高く技術的な見識を兼ね備え た提案であり、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断したので、本業務の契約相手として日本アイ・ビー・エム株式会社を特定し随意契約を締結した。	20,981,400	20,329,100	96.9%	―	
各種災害情報の3Dでの重ね合わせの検討及び一部地域でのパイ ロット整備業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年9月7日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	1010001128061	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は国土地理院が現在提供を行っている、又は今後提供を検討している各種災害情報を含むデータについて、利用状況、ニーズ及び技術動向を把握し、オープンな技術を用いた分散提供と有効活用のための枠組みを検討するとともに、一部地域においてのパイロット整備を行い、各種災害情報を含むデータの災害時及び平時における国民の利活用促進に資することを目的としており、各種災害情報を含むデータの利用状況、ニーズ及び技術動向等の把握と同時に、高精度かつ大容量な3Dデータを用いたユースケースのパイロット整備をいずれも短期間で行う必要があるため、本業務の目的を遂行するためには、高度で専門的な企画力・技術力が要求されることから、公平性・透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、日本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が、実現性が高く技術的な見識を兼ね備えた提案であり、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断したので、本業務の契約相手として日本アイ・ビー・エム株式会社を特定し随意契約を締結した。	97,848,300	97,848,300	100.0%	―	
絶対重力測定装置の点検整備	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年9月26日	応用地質株式会社 東京都千代田区神田美土代町7番地	2010001034531	会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号 本件は、米国Micro-g LaCoste社製の可搬型絶対重力測定装置FG5（以下、「FG5」という。）の点検整備及び動作確認試験を行うものである。FG5は、観測機器内部で一定の真空状態を確保して重力の測定を行う装置であり、点検調整に使用される部品や解析用ソフトウェアは、その機器専用に設計、製造されたもので、その技術情報は公開されていない。そのため、当該作業を実施できるのは、FG5の製造、販売元であり、その開発及び整備を唯一行っているMicro-g LaCoste社だけである。 応用地質株式会社は日本で唯一Micro-g LaCoste社と代理店契約を結んでいる事から、応用地質株式会社と随意契約を締結した。	10,912,000	10,912,000	100.0%	―	
三次元点群データ等の普及などに伴う基盤地図情報の整備等についての指針の作成に関する調査・検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年10月11日	株式会社価値総合研究所 東京都千代田区大手町1丁目9番2号	3010401037091	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、三次元点群データをはじめとした地理空間情報技術の飛躍的進化、デジタルトランスフォーメーションの進展、高精度測位を利用したサービスの普及、国の安全への関心の高まりなどの、地理空間情報やその周辺分野における技術・社会情勢の変化について国内外の動向を調査・整理し、その結果を踏まえて三次元点群データや基盤地図情報（地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）第2条第3項に規定する基盤地図情報をいう。）の整備等についての指針を検討し、指針素案の作成を行うものである。 本業務を遂行するためには、地理空間情報の整備・提供に関する法令・条例等の調査に関する専門的な知識・経験が要求されることから、公平性・透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、株式会社価値総合研究所の企画提案書が、専門的な知識を有し、本業務の目的に合致した提案であり、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断し、株式会社価値総合研究所を特定し随意契約を締結した。	25,850,000	25,850,000	100.0%	―	